

令和6年6月定例会
一般質問通告要旨

(6月19日～21日、24日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 石附幸子（分割質問）

1 能登半島地震後の被災者のニーズに沿った生活再建について

(1) 被災者のニーズの把握と必要な情報提供について 市長

(2) 災害ケースマネジメントの取組について 市長

(3) 新潟市被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業の立ち上げの趣旨と現状について 経済部長

2 地方自治法一部改正法案について

(1) 本法の改正に対する受け止めについて 市長

(2) 本市の感染拡大抑止は自治体の自主・自立的な取組が可能にしたのではないかと。
危機管理防災局長

3 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について

(1) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働についての考え 市長

(2) 再稼働への同意要請についての考え 市長

(3) 原子力安全対策に関する市町村研究会と避難計画について 危機管理防災局長

ア 原発事故時に長岡市の住民を受け入れる準備と態勢について

イ 長岡市から本市に対しどのような要請があったのか。

ウ 原子力安全対策に関する市町村研究会や3つの検証の避難委員会の議論を踏まえ、柏崎刈羽原発再稼働とその避難計画の考え方について

(4) 浄水場放射性汚泥について（水道事業管理者）

ア 浄水汚泥等対策賠償金が前年度比の6.2%と大きく減った理由について

2 山 際 務 (一問一答)

- 1 本市スポーツ施設の将来的な在り方について 市長
 - (1) 新潟市スポーツ施設の未来構想会議の提言の受け止めについて
 - (2) 鳥屋野運動公園野球場の今後について
 - (3) スポーツを活用した他都市での地域活性化について

- 2 発達障がい者に対する合理的配慮について
 - (1) 発達障がい者の雇用状況と対応について 総務部長
 - (2) 合理的配慮の具体的事例について
 - ア 職員に対する事例について 総務部長
 - イ 児童生徒に対する事例について (教育長)
 - ウ 新潟市発達障がい支援センター J O I N (ジョイン) について 福祉部長
 - エ 合理的配慮の提供における過重な負担の定義 福祉部長
 - (3) 事業者による合理的配慮の実態把握について 福祉部長
 - ア 特例子会社について
 - イ 条例に基づく事業者への対応について
 - ウ 障がい者雇用として雇い止めについて

- 3 松くい虫被害木の有効利用について 農林水産部長
 - (1) 集積された丸太の処分方法の検討経過について
 - (2) 市民への還元について
 - (3) 木質バイオマス発電での利用について

- 4 本市の桜の保全について 土木部長
 - (1) 害虫対策について
 - (2) 鳥屋野潟の桜について

3 米野泰加（一問一答）

1 全国瞬時警報システム、Jアラートと本市の対応について

- (1) 市民に対する本市の危機管理における方策について 市長
- (2) 訓練の状況について 危機管理防災局長
- (3) 空港、港湾の訓練の可能性について 危機管理防災局長
- (4) 学校、福祉施設、病院などの今後の対応について 危機管理防災局長

2 本市におけるインクルーシブ教育の取組について

- (1) 日本語以外の対応について（教育長）
 - ア 本市における日本語以外の言語を母語とする児童生徒数と傾向について
 - イ 日本語以外の言語の児童生徒への対応状況について
 - ウ 今後の見通しについて
- (2) 個別の教育支援計画等作成支援システムの活用について（教育長）丸山教育次長
 - ア 個別の教育支援計画等作成支援システムの活用状況
 - イ 活用する利点とこれからの見通しについて
- (3) 通級指導教室における巡回指導について（教育長）丸山教育次長
 - ア 巡回指導の内容と実施状況
 - イ 拠点校と巡回校との、巡回指導担当者と学級担任や保護者との対応について
 - ウ 今後の見通しについて

3 市民の孤独、孤立を防ぐ本市の対策について

- (1) 単独世帯の状況 市民生活部長
- (2) 単独世帯における孤独、孤立の課題 福祉部長
- (3) 自殺防止の対策 保健衛生部長
- (4) 本市における孤独死の状況と対策 福祉部長
- (5) 単独世帯に起こり得る空き家への対応 建築部長

4 豊島 真 (一問一答)

- 1 本市の魅力のさらなる創造、発信について
 - (1) 本市の背骨である都心軸、にいがた2kmについて
 - ア にいがた2kmの具体的な目標について 市長
 - イ 目標に対する進捗について 都心のまちづくり担当理事
 - ウ 市民へのさらなる具体的な周知について 都心のまちづくり担当理事
 - (2) 本市の歴史、文化のバックボーン北前船について 観光・国際交流部長
 - ア 現状について
 - イ 今後の生かし方について
 - (3) 海のSDGs、鯨肉の持続可能な食文化継承について
 - ア 現状について 農林水産部長
 - イ 食文化継承を含めた学校給食での活用について (教育長)
 - (4) 新潟の代表的な土産、笹だんごの持続可能な発展について
 - ア 意外に低い知名度に関する現状認識について 政策企画部長
 - イ 本市機能を生かした今後の展開について (技術面) 経済部長
 - ウ 本市機能を生かした今後の展開について (経営面) 経済部長
 - エ 食文化継承を含めた教育現場での活用について (教育長) 丸山教育次長
 - (5) 市民歌について
 - ア 活用等の現状について 文化スポーツ部長
 - イ 教育現場での活用について (教育長) 丸山教育次長
 - ウ 今後について 文化スポーツ部長
- 2 市民への防災意識向上に対する啓発について 危機管理防災局長
 - (1) 津波避難ビルの標記看板の活用について
 - (2) 自然災害伝承碑について
 - ア 現状について
 - イ 今後の活用を含めた持続可能な維持、管理について
- 3 部活動の地域移行について (教育長) 丸山教育次長
 - (1) 現時点での問題点への対策について
 - ア 種目の偏りについて
 - イ 様々な事情で参加できない生徒について

5 林 龍 太 郎 (一問一答)

1 北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた取組について

- (1) 20年間にわたり日朝首脳会談が開催されていないことへの見解は 市長
- (2) 特定失踪者家族会と拉致問題担当大臣の面会について 市長
- (3) 本市と政府が連携して取り組んでいる啓発活動等にはどのようなものがあるか。
市長
- (4) 拉致問題に関する中学生サミットについて (教育長)
 - ア サミットの内容について
 - イ 本市より推薦した中学生の人数と学校側の受け止めは
 - ウ サミットに参加した本市中学生の感想について

2 生成A I の活用に向けて 総務部長

- (1) A I の導入、活用に伴う課題と解決策をどのように考えているか。
- (2) 本市のどのような業務にA I が活用できるか、また活用しようとしているのか。
- (3) A I の活用により期待される具体的な効果は
- (4) A I の本格活用に向けてのポイントは

3 学校プールと水泳授業について

- (1) 能登半島地震において校舎などとともに新たな損傷は。また、以前からの損傷が進行した学校プールの事例は (教育長) 山本教育次長
- (2) 学校プールの改修や修繕の進捗状況について (教育長) 山本教育次長
 - ア 改修、修繕の現状と今後の予定について
 - イ 改修・修繕費用はどのくらいかかっているか。
- (3) 小・中学校における水泳授業について (教育長) 丸山教育次長
 - ア 自校プールを利用して授業が行われている学校の割合は
 - イ 学校における水泳授業の課題は
 - ウ 水泳授業を民間業者に委託するメリットは
 - エ 感染症により水泳授業はどう変わったのか。
- (4) 学校プールと水泳の授業はどこへ行こうとしているのか。(教育長)
丸山教育次長

6 宇野 耕哉 (一問一答)

1 カスタマーハラスメントへの対応について

- (1) 市役所や区役所等での現状とその対応について 市長
- (2) 職員を守るための対策について 総務部長
- (3) 市民への啓発活動について 市民生活部長
- (4) 民間事業者における現状と対策の必要性について 経済部長

2 災害時の対応について

- (1) 民間団体との災害時応援協定の拡充の必要性について 危機管理防災局長
- (2) 災害時における自治体間の相互応援協定について 危機管理防災局長
- (3) 孤立集落化の可能性のある地域について 危機管理防災局長
- (4) 災害時のスターリンクの活用について 危機管理防災局長
- (5) 災害ケースマネジメントについて 統括政策監

3 部活動の地域移行について (教育長)

- (1) これまでの部活動と地域クラブ活動の大きな違いは何か。
- (2) ここまでの取組と成果について
- (3) 先行事例について
- (4) 地域にあるスポーツ団体や文化芸術団体との連携について

4 学校での暑さ対策について (教育長) 山本教育次長

- (1) 簡易テントや遮光シートの活用について
- (2) 外付け日よけの活用や教室の配置の変更について
- (3) 壁面緑化 (緑のカーテン) について
- (4) 屋上断熱による暑さ対策について

7 内宮貞志（一問一答）

1 新潟のまちづくりにおける都市緑化について

- (1) 都市の緑化についての考え方と現状について 市長
- (2) 緑のまちなか空間の創造についてどのように取り組むのか。 土木部長
- (3) 新潟オリジナルな町並みの形成、取組に向けて 土木部長

2 もうかる農業の推進について 農林水産部長

- (1) これまでの取組実績について
- (2) 取組への農家の関わり方について
- (3) 元気な農業応援事業の今後の取組について

3 太陽フレアについて 危機管理防災局長

- (1) 現状の認識について
- (2) 対策と情報の周知について

4 除雪、消雪について 土木部長

- (1) 消雪パイプの新規取組について

8 細野弘康（一問一答）

1 動物愛護及び管理について

- (1) 現状と課題について 市長
- (2) 今後の対策について 保健衛生部長
 - ア 啓発活動について
 - イ 野良猫の餌やり問題について
 - ウ 殺処分の考え方について
 - エ 福祉との連携について
 - オ 施設整備について
- (3) ドッグランスペースの確保について 保健衛生部長

2 放課後児童クラブについて

- (1) 現状と課題について こども未来部長
- (2) 狭隘化の対応について こども未来部長
- (3) 学校施設の活用について（市長部局、教育委員会）（教育長）
こども未来部長 教育長

3 地域の茶の間について 福祉部長

- (1) 意義について
- (2) 地域包括ケア推進モデルハウスの活用について
- (3) 今後の方向性について

4 教育について

- (1) いじめ、不登校におけるタブレット端末の活用について（教育長）丸山教育次長
 - ア 現状と今後の対策について
 - イ 個人情報の取扱いについて
- (2) 教材費等の公費負担と私費負担について（教育長）山本教育次長

9 中山 均 (分割質問)

1 能登半島地震について

(1) 発災から間もなく半年を迎え、今後の取組の課題と基本姿勢は 市長

(2) 今後の具体的な取組と課題について

ア 特別交付税を活用した新支援制度の検討状況、支援対象、既存制度との関係等は 技監

イ 生活再建支援チームの構成、規模、活動内容、支援対象は 統括政策監

ウ 被災相談・申請窓口の現在の対応状況と課題は 統括政策監

エ 各種支援制度の申請・工事完了期限等の延長について 統括政策監

(ア) 家屋の修理や建て替え、購入

(イ) 家屋の解体に伴う被災者生活再建支援金

(ウ) 一時転居（市営住宅、賃貸型応急住宅）

オ 住宅の沈下修正工事等について 建築部長

(ア) 工法の選択や工事見積金額に悩む被災者への対応は

カ 街区単位の液状化対策について 技監

(ア) 宅地等耐震化対応・対策検討会議での指摘を受けた認識、対応

(イ) 道路修理、住宅修繕、下水道修理等との関係はどうか。

(ウ) 今後の課題は

(3) これまでの罹災判定について 統括政策監

ア 1次調査の再確認、2次調査の結果の概要は

イ 1次調査の結果に納得できない被災者への対応は適切だったか。

(4) 出水期の対応について 下水道部長

ア 梅雨や豪雨時期を迎えて、住民からどのような声が上がっているか。

イ どのような対策を考えているか。

2 柏崎刈羽原発について

(1) 再稼働に向けた東京電力、国の動きについての認識と見解を 市長

(2) 東京電力の適格性等をどう考えるか。 市長

(3) 最近の「市町村研究会」の取組と、本市の対応は 危機管理防災局長

(4) 原子力災害対策・避難計画等について 危機管理防災局長

ア U P Z 圏内からの避難者受入れについて

- (ア) 複合災害の際、新潟市民の避難との関係はどうか。
 - (イ) 実効性はあると考えられるか。
-

イ 新潟市民の避難について

- (ア) 屋内退避、市外への避難が必要となる想定は
 - (イ) 市外への避難が必要となった場合、その手段、除染、誘導、避難所等はどのようなになっているか。
-

(5) 新潟日報社のアンケートの回答について 市長

- ア 再稼働についての市長の回答は市民の不安に向き合うものとなっているか。
-

3 PFAS（有機フッ素化合物）問題について

(1) 水道水について（水道事業管理者）

- ア 水道原水・浄水の汚染状況は
 - イ 推定される汚染源は
 - ウ 浄水処理に使用した活性炭の処分はどうか。
 - エ 今後の検査・公表体制等についてどう考えているか。
-

(2) 環境中の汚染状況について 環境部長

- ア 調査は行われているか。
 - イ 工場、空港、産廃施設などが汚染源となる可能性が指摘されているが、試験的な調査の必要性は
-

4 新潟水俣病について

(1) 5月に行われた環境大臣と水俣病被害者団体との懇談におけるマイク遮断問題について、認識を改めて伺う。 市長

(2) 認定基準・審査について 保健衛生部長

- ア 認定審査について、「(公健法に基づく法定受託事務であることから)新潟市の立場で何らかの評価を行うというものではない」旨の答弁(2023年12月議会本会議一般質問)の根拠を示せ。
-

- イ 現在の認定基準に基づいた「ひとりひとり丁寧な」審査は、結局のところ疫学的分析・評価を無視、軽視するものではないか。
 - ウ 申請を棄却する場合、水俣病以外の疾患であることを医学的診断に基づいて証明できているか。
-

- エ 本市も求めている「すべての被害者の救済」のための認定制度・審査について
- (ア) 公健法に基づく認定審査は、現行の認定基準のままでは重大な限界があると考えられるかどうか。

(イ) 具体的にはどのような制度、基準であるべきと考えているか。

10 佐藤 誠 (一問一答)

1 防災・減災対策の推進を

- (1) 復旧、復興への現状と課題、今後の取組は 市長
- (2) 津波対策の強化を 危機管理防災局長
 - ア 情報伝達の在り方について
 - イ 避難の在り方について
 - ウ 津波避難ビルの在り方について
 - エ 災害弱者への対応強化を
- (3) 自助について
 - ア 感震ブレーカーの設置促進を (消防長)
 - イ 家具転倒防止器具の設置促進を 建築部長
- (4) 共助について
 - ア 防災士について 危機管理防災局長
 - イ 自治会、町内会への支援強化を 市民生活部長

2 教育環境の整備を

- (1) 教員の多忙化解消を (教育長)
 - ア 給食費の公会計化について
 - イ 教員免許なし選考の導入を
 - ウ AI採点の導入を
- (2) 保健衛生について (教育長) 丸山教育次長
 - ア 健康診断について
 - イ てんかんについて
- (3) 発達性読み書き障がい (ディスレクシア) について (教育長) 丸山教育次長
 - ア 現状と課題、今後の取組は
 - イ デイジー教科書、タブレット端末などの効果的な活用を
 - ウ 理解啓発を

11 野村紀子（一問一答）

1 学校給食費無償化で地産地消を進め、地域農業の活性化を

- (1) 全国に広がる給食費無償化、国や県への積極的な要請で本市でも実現を 市長
- ア 大都市でも進む給食費無償化、本市でも取り組むべきではないか。
- イ 県と共に給食費無償化に取り組む方向性はないのか。
- ウ 市の大型開発を見直し、可能な範囲から無償化に取り組み、国への後押しを
- (2) 中学校の全員給食化と給食費の公会計化は待たれた施策（教育長）
- ア これまでのスクールランチ方式の問題点は何か。
- イ 本市は給食費を公会計化するが、どのようなメリットがあるか。
- ウ 公会計化で、物価高騰に給食費を値上げせずに対応する考えがあるか。
- (3) 地産地消を進め、低農薬の米や野菜を取り入れ市内農業を活性化させてはどうか。
- ア 米飯給食を標準米でなくコシヒカリにしてはどうか。（教育長） 丸山教育次長
- イ 給食に有機農産物を取り入れるために補助金を出してはどうか。
農林水産部長

2 市内小・中学校に空調（冷房）設備を完備して、子どもたちの教育権を保障すべき。

（教育長） 山本教育次長

- (1) 調理員の命が危ない、夏場 45 度 C の学校調理室
- (2) 理科室など特別教室にエアコンが完備されていないのは、教育権の侵害ではないか。
- (3) 全国で進む体育館のエアコン完備、本市でも設置を急ぐべき。
- ア 東京都でいち早く体育館のエアコンの導入が進んだのはなぜか。
- イ 政令市や県内市町村で、小・中学校の体育館のエアコン設置計画が進むが、本市の計画はないのか。
- ウ 災害時の避難所ともなる、学校体育館の空調整備を進めるべき。

3 新潟市立学校の管理職の研修団体について（教育長） 丸山教育次長

- (1) 管理職の研修団体への加入について
- ア 市長はときわ会の周年行事に参加しているが、ときわ会への認識は
- イ 管理職が全て研修団体に加入しているが、入らないと管理職になれないのか。
- (2) 同一の研修団体が続く管理職人事について
- ア 各学校で毎年同じ研修団体の管理職人事が行われているのはなぜか。
- イ 研修団体の管理職数が毎年ほぼ変わらないのはなぜか。
- (3) 各学校で校長と教頭が同一の研修団体であるのはなぜか。
- (4) 増えない女性管理職は、研修団体が影響しているからではないか。
- (5) 管理職からの研修団体への勧誘はパワーハラスメントではないのか。
- (6) 名古屋市で教育団体からの金品贈与が発覚したが、本市ではないのか。

4 災害時の避難所の施設確保や人員確保について

(1) 能登半島地震で津波警報発令の、北区避難所、豊栄高校の実態から

ア 避難所開設の区役所職員の配置はどのようになっているか。

危機管理防災局長

イ 居住区や近隣区在住の正規の区役所職員を増やし、区役所職員が長期間勤務できるシステムはあるのか。 総務部長

(2) 避難所施設の確保をどのように行うのか。

ア 県立豊栄高校の統廃合は地域の損失ではないのか。 北区長

イ 公共施設や学校統廃合で失われる避難所を、今後どのように確保するのか。

危機管理防災局長

12 小泉 伸之 (一問一答)

1 急速な人口減少、激化する少子化に対応し、たくましく生き残る新潟市をどう築くかについて

- (1) 現状をどのように認識しているか。 市長
- (2) 子育て現場では こども未来部長
 - ア どのような影響が出ているのか。
 - イ 保育園、幼稚園等の子育て施設では
- (3) 小・中学校では (教育長)
 - ア 児童生徒、クラスについて
 - イ 学校の適正化、適正配置は
 - ウ 不登校について
- (4) 行政改革について
 - ア 新たな行政改革計画は 総務部長
 - イ 公の施設に係る受益者負担の設定基準について 財務部長
- (5) まちづくりについて
 - ア 人口の社会増減の状況、特徴と対策について 政策企画部長
 - イ 中小企業支援について 経済部長

13 高橋三義（一問一答）

1 人口減少パートXI、公共交通について

- (1) 人口減少と人口構成による将来の公共交通の在り方について 市長
- (2) 公共交通を確保する市の責務について 都市政策部長
- (3) 新潟交通について 都市政策部長
 - ア 公共交通を預かる認識について
 - イ 便数について
- (4) にいがた都市交通戦略プランについて 都市政策部長
 - ア 中間評価について
 - イ 目標達成までの戦略について
- (5) 2024 物流問題について
 - ア 運転士不足について 経済部長
 - イ 補助金 1,400 万円について 都市政策部長
- (6) バス事業等に係る事業費の推移と成果について 都市政策部長
- (7) 利用者数の推移について 都市政策部長
- (8) 地域内交通について 都市政策部長
 - ア 現在の路線について
 - イ 新規参入について
- (9) 新潟駅南北市街地一体化について 都市政策部長
 - ア まちなかの賑わいを創出する交通戦略について
 - (ア) 実現について
 - (イ) 日の字型基幹交通戦略について
 - イ 路線バスネットワークの維持に向けた連携協定書について
 - (ア) 連携協定書の遅れについて
 - (イ) 年間 1 人 30 回利用の目標について
 - (ウ) 萬代橋ラインを基幹としたバスサービスの継承について
 - ウ 新潟駅直下の通行について
 - (ア) 交通量について
 - (イ) 古町地区に与えるにぎわい効果について

14 小林裕史（一問一答）

- 1 市長部局における若手職員の離職について
 - (1) 離職者数の推移と課題について 市長
 - (2) 離職防止を目的としたアンケート調査実施について 総務部長
 - (3) 職員に選ばれる職場に向けて 総務部長

- 2 男性の育児休業奨励金について 市民生活部長
 - (1) 施策の実績と課題について
 - (2) 支給要件について

- 3 大雪等災害時における訪問事業者等の駐車場について 福祉部長
 - (1) 駐車スペース確保困難時の影響と課題について
 - (2) 駐車場臨時利用協力体制の構築の必要性について

- 4 秋葉区の子どもの居場所について 秋葉区長
 - (1) これまでの取組と課題について
 - (2) 地域の既存施設を活用した子どもの居場所づくりについて

15 保 苜 浩 (一問一答)

1 震災からの復興に向けて

- (1) 住民説明会について 市長
- (2) インフラの復旧について 土木部長
- (3) 液状化対策について 技監
 - ア 対策工事における地域住民全員の合意について
 - イ 液状化というレッテルと西区のまちづくりについて
- (4) 支援策について
 - ア 被災者に寄り添った対応について 統括政策監
 - イ 柔軟な支援制度に向けて 政策企画部長

2 農業、農村の振興について 農林水産部長

- (1) 食料・農業・農村基本法の一部改正について
- (2) 本市の施策について
- (3) 多様な担い手について
- (4) 地域計画について
 - ア 今後のスケジュールと結果のイメージについて
 - イ 地域計画の考え方について
 - ウ 農村集落の振興について

1 全ての子どもが輝く新潟市に向けて

- (1) 本市の児童生徒が豊かな子ども期を過ごすため特に取り組みたい施策は何か。

市長

- (2) 少子化時代の新たな学びの形について（教育長）

ア 異学年、異年齢による授業の推進について

イ イエナプラン教育等のモデル実施について

- (3) 多様な学ぶ場の保障について（教育長）丸山教育次長

ア 不登校児童生徒の推移について

イ 本市の対策、取組について

ウ 学校以外の学びの機会確保や経済的支援について

- (4) インクルーシブ教育の推進について（教育長）丸山教育次長

ア 新潟市特別支援教育ビジョンについて

イ 本市が目指すインクルーシブ教育とは

ウ 全ての教職員は、全ての子どもの担任であるという学校運営を目指すべきと考えるが本市の取組は

- (5) いじめを生まない学校運営について（教育長）丸山教育次長

ア いじめの認知件数の推移について

イ 早期発見や解決に向けた取組について

2 おひとりさまでも安心して暮らせる新潟市に向けて 福祉部長

- (1) おひとりさま、身寄りのない人の相談・支援体制の充実について

- (2) 成年後見制度の担い手育成について

17 志賀泰雄（一問一答）

1 子ども政策DXについて

- (1) 子ども政策におけるデジタル活用
 - ア 子ども政策におけるDX化の必要性とこれまでの取組について 市長
 - イ 行政手続のオンライン化の進捗について こども未来部長
- (2) 母子保健DXについて こども未来部長
- (3) 保育現場のDX推進について こども未来部長
- (4) 保護者負担軽減に向けて こども未来部長
 - ア 保活におけるデジタル活用
 - イ さらに保活DXに向けて
 - ウ 病児保育のデジタル活用について
- (5) こども誰でも通園制度について こども未来部長
 - ア 試行的事業の取組について
 - イ 利用料金のキャッシュレス決済の導入とDX化

2 能登半島地震復旧・復興の加速化に向けて

- (1) 復興に向けて 政策企画部長
 - ア 復旧・復興推進本部と実施計画について
 - イ 地域活性化の取組について
- (2) 住宅修繕の課題について 建築部長
 - ア 修繕業者が見つからないという声に対して
 - イ 沈下・傾斜修繕の専門家による相談体制について

3 不登校支援とフリースクールについて

- (1) フリースクールについて（教育長）
 - ア フリースクールの状況
 - イ フリースクールとの相互理解の広がりについて
- (2) 保護者支援（教育長） 丸山教育次長
 - ア 必要性和利用料補助の実施
 - イ カウンセリングや相談体制の充実
- (3) 文部科学省の通知への対応（教育長） 丸山教育次長

4 効果的なケアプラン点検に向けて 福祉部長

- (1) 目的と取組状況
- (2) ケアプラン点検に臨む姿勢と事業者評価への対応について

18 小野照子（一問一答）

1 子どもと子育てに優しいまちづくりを

(1) オンラインを活用した産前産後ケアについて

ア 産後だけでなく産前からのアプローチが必要と考えるがどうか。 市長

イ 特定妊婦だけでなく大多数の妊婦の予防的支援について こども未来部長

ウ 周産期メンタルヘルスのサポート人材に限界があるのではないかと

こども未来部長

エ オンラインで総合的にサポートする仕組みづくりについて こども未来部長

2 日と山浜魅力創出事業～ハマベリング！！～について 中央区長

(1) ハマベリングオープニングイベントの手応えは

ア グランドオープンを振り返って

イ 案内表示を充実させるべきと考えるがどうか。

ウ ベッドジャンパーの利用について分かりやすいサインを

エ インクルーシブ遊具をさらに充実させてはどうか。

オ 浜と公園のスムーズな行き来の対応はどう考えているか。

(2) イベント開催時に電源が必要不可欠と考えるが検討しているか。

(3) ビーチライフ I N新潟との連携について

(4) 来年度に向けての展望は

19 武田勝利（分割質問）

1 震災復旧支援について

(1) 震災復旧の現状認識と復旧、復興に向けた体制について **市長**

ア 被災者の家屋復旧の現状についての認識と家屋復旧が思うように進まない問題についての認識は

イ 復旧・復興支援は時間のかかる支援であり、震災支援による超過勤務を解消するフルタイム常勤職員の安定的な人員増と特別に復旧の担当局、担当課を新設して対応するべきと考えるがどうか。

(2) 1次調査の再確認、2次調査の申請件数はそれぞれ何件で、罹災証明判定が上がった世帯、変わらなかった世帯、下がった世帯の割合はどれだけか。2次調査を行えることを積極的に被災者に知らせ、調査のための十分な体制をつくる必要があるのではないか。 **統括政策監**

(3) 公費解体の申請件数、決定通知件数、解体完了件数はどれだけか。申請から解体終了までどれだけの日数がかかるのか。公費解体を迅速に進める手だてを取るべきではないか。 **環境部長**

(4) 新たな宅地復旧支援事業は、既に応急修理を行っている世帯に対しても追加または遡及して支援を行うこと。対象宅地を広く能登半島地震に起因するものとする。 **技監**

(5) 被災した坂井輪中学校に建設する仮設校舎は職員、生徒の要望を踏まえた十分な教育機能を備えた施設として建設すること。音楽特別教室の代替として活用していた坂井輪公民館ホールのアスベスト除去工事を早期に完了させ、学校が施設利用できるようにすること。（教育長）

2 公共施設統廃合計画について **財産経営推進担当部長**

(1) 新潟市財産経営推進計画では、公共施設の再編、統廃合の削減の目標を決めているが、なぜインフラ資産の削減目標を決めないのか。

(2) 長寿命化対策をした場合でも今後30年間で6,467億円、年平均216億円、公共施設維持管理費がかかるという試算は過大ではないか。

(3) 経営改善による施設運営経費10%削減は過大な目標ではないのか。

(4) 公共施設再編案での9%の面積削減目標の根拠は何か。

- (5) 老人憩の家や公民館など公共施設の廃止が決まっていない施設を明記し記載している市財産経営推進計画公共施設マネジメント編の別冊資料は、見直すべきと考えるがどうか。
-

3 三越跡地再開発について 都市政策部長

- (1) 基本設計の公表が遅れているのはなぜか。何について再開発準備組合と協議しているのか。
-

- (2) 建設資材の高騰、建設業者の人件費増の影響をどう考えているか。
-

- (3) 高層タワーマンションの販売について全国で投機的資金による投機目的の購入、不動産ディベロッパーによる買占めが行われていることの影響をどう考えているか。
-

- (4) 複合ビル建設予定地の液状化対策、長周期地震動対策はどう考えているか。

20 倉茂政樹（一問一答）

1 地方自治法改正案について 市長

- (1) 国と地方自治体の対等協力の関係が損なわれると考えるがどうか。
- (2) 国の指示権の発動要件が曖昧であることに対する認識は

2 介護難民を生まないための施策の拡充について 福祉部長

- (1) 地域包括支援センターの委託料の見直しについて
 - ア 地域包括支援センターの果たす役割について
 - イ 地域包括支援センターへの委託料基本額の積算根拠について
 - ウ 人件費に相当する基本額の引上げと運営費用の充実を求める。
- (2) ケアマネジャー、ヘルパーなど在宅生活を支える人材確保のために
 - ア 2024年度改定での訪問介護の基本報酬引下げをどう受け止めたか。
 - イ 本市の訪問介護事業所と居宅介護支援事業所の経営実態調査をするべき。
 - ウ 介護報酬の再改定を国に求めよ。
- (3) 特別養護老人ホーム建て替えによる利用者の負担増への対応について
 - ア 特別養護老人ホームの建て替えで多床室がなくなり、全室ユニット型個室になると、利用者の居住費負担が増加することになるが、認識は
 - イ 建て替えの際に利用者の負担増が生じないように施設側に求める、あるいは市として軽減措置を講ずるべきではないか。
- (4) 紙おむつ支給対象の拡充について
 - ア 支給対象変更時からの支給者数の推移は
 - イ 認知症要介護1で紙おむつ支給が必須でも支給対象とならない事例があったと聞いている。ケアマネジャー等を対象に周知徹底を図るとともに、支給対象を拡充するべきではないか。

3 子ども・子育て支援制度について こども未来部長

- (1) 加速化プランの財源について
- (2) こども誰でも通園制度について
 - ア 地方自治体の関わり方は
 - イ 保育士の配置基準について
 - ウ 予約システムと個人情報保護について

21 土田 真 清 (分割質問)

1 本市の地域コミュニティ政策について 市長

(1) 市政運営に係る地域コミュニティ協議会の基本的な考え方と位置づけについて

(2) コミ協の現状と課題について

2 地域コミュニティ協議会の課題に対する本市の取組状況について

(1) コミ協の活動拠点について 市民生活部長

ア 活動拠点の現状について

イ 活動拠点の有無による活動差について

(2) 新潟市公共施設の種類ごとの配置方針におけるコミュニティ系施設の配置方針について 財産経営推進担当部長

(3) 同方針とコミ協の活動拠点の確保との連動について 市民生活部長

(4) まちづくりセンターについて 市民生活部長

ア まちづくりセンターの整備状況について

イ 今後の方針について

3 地域コミュニティ協議会に対する支援の状況について 市民生活部長

(1) 区役所（出張所、連絡所を含む）とコミ協との関わりについて

(2) 市職員のコミ協に対する認識について

4 地域コミュニティ協議会の活性化について 市民生活部長

(1) コミュニティプランの必要性について（秋葉区をモデルに全市展開へ）

(2) 地域人材の発掘と養成の取組について

(3) コミ協と区自治協議会、区役所との協働の深化について